

目 次

I 公益法人編

1 法 律

1. 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律 5
2. 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則 56
3. 公益認定等に関する審査基準等について 80
4. 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律・公益認定等ガイドライン 81
5. 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行令 101
6. 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則（抄） 103
7. 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（抄）・公益認定等ガイドライン 115
8. 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律施行令 140
9. 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律施行規則 142

2 会計基準

1. 公益法人会計基準 153
2. 「公益法人会計基準」の運用指針 158
3. 公益法人の会計に関する諸課題の検討状況について 187
4. 平成27年度 公益法人の会計に関する諸課題の検討結果について 199
5. 平成28年度 公益法人の会計に関する諸課題の検討の整理について 203
6. 平成29年度 公益法人の会計に関する諸課題の検討結果について 230
7. 公益法人会計における内部管理事項について 241
8. 公益法人会計基準を適用する公益社団・財団法人及び一般社団・財団法人の財務諸表に関する監査上の取扱い及び監査報告書の文例（非営利法人委員会実務指針第34号） 250
9. 公益法人の継続事業の前提について（非営利法人委員会研究報告第21号） 262
10. 理事者確認書に関するQ & A（非営利法人委員会研究報告第22号） 266
11. 公益法人の財務諸表等の様式等に関するチェックリスト（平成20年基準）（非営利法人委員会研究報告第23号） 279
12. 公益法人会計基準に関する実務指針（非営利法人委員会実務指針第38号） 285
13. 公益法人・一般法人の収支計算書に対する監査に関する研究報告（非営利法人委員会研究報告第28号） 323

14. 正味財産増減計算書内訳表等に関する研究報告（非営利法人委員会研究報告第29号）	331
15. 貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表の作成と会計処理について （非営利法人委員会研究資料第4号）	339
16. 新たな公益法人制度への移行等に関するよくある質問（FAQ）	372

Ⅱ 社会福祉法人編

1 社会福祉法・法人運営（定款、役員・評議員等）

1. 社会福祉法（抄）・同施行令（抄）・同施行規則（抄）	505
2. 社会福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令等の公布について（通知）（平成28年11月11日社援発1111第2号）	569
3. 社会福祉法人の認可について（社会福祉法人審査基準・社会福祉法人定款例） （平成12年12月1日障第890号）	575
4. 社会福祉法人の認可について（社会福祉法人審査要領）（平成12年12月1日障企第59号）	593
5. 社会福祉法人制度改革の施行に向けた留意事項について（経営組織の見直しについて） （厚生労働省）	597
6. 「社会福祉法人制度改革の施行に向けた留意事項について」等に関するQ & A （厚生労働省）	616
7. 社会福祉法人制度改革の施行に伴う定款変更に係る事務の取扱いについて （厚生労働省）	632
8. 社会福祉法人制度改革に伴う租税特別措置法第40条の適用に関するQ & Aについて （厚生労働省）	639
9. 租税特別措置法施行令（昭和32年政令第43号）第25条の17第6項第1号の要件を満たす社会福祉法人の定款の例について（厚生労働省）	640
10. 社会福祉法人制度改革に伴う消費税の申告に関するQ & Aについて（厚生労働省）	650
11. 社会福祉法人が民間金融機関から融資を受ける際の理事長等の個人保証について （厚生労働省）	651
12. 社会福祉法人に財産を寄附した場合の譲渡所得等の非課税の特例の承認特例について （厚生労働省）	652
13. 社会福祉法人に対して財産を寄附した場合の譲渡所得等の非課税について （平成30年4月26日社援基発0426第2号）	653

2 現況報告等

1. 社会福祉法人が届け出る「事業の概要等」等の様式について （平成29年3月29日雇児発0329第6号）	655
2. 「社会福祉法人が届け出る「事業の概要等」等の様式に関するQ&A」の送付について （厚生労働省）	683
3. 「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」による情報の提供等について（依頼） （平成29年3月29日社援発0329第49号）	686
4. 社会福祉法施行規則第9条による届出方法について（厚生労働省）	690

3 登記

1. 社会福祉法等の一部を改正する法律等の施行に伴う法人登記事務の取扱いについて（通知）
（平成29年2月23日法務省民商第29号）…………… 691

4 社会福祉法人会計基準

1. 社会福祉法人会計基準…………… 705
2. 社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取扱いについて
（平成28年3月31日雇児発0331第15号）…………… 751
3. 社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の留意事項について
（平成28年3月31日雇児総発0331第7号）…………… 800
4. 社会福祉法人会計基準の運用上の取扱いについて（Q & A）（厚生労働省）…………… 848

5 モデル経理規程

1. 平成29年版 社会福祉法人モデル経理規程（平成29年4月1日施行）
（全国社会福祉法人経営者協議会）…………… 855
2. 平成29年版 社会福祉法人モデル経理規程（平成29年4月1日施行）
〈会計監査人設置社会福祉法人版〉（全国社会福祉法人経営者協議会）…………… 876
3. 平成29年版 社会福祉法人モデル経理規程細則（全国社会福祉法人経営者協議会）…………… 897

6 社会福祉法人指導監査

1. 社会福祉法人指導監査実施要綱の制定について（平成29年4月27日雇児発0427第7号）…………… 908
2. 会計監査及び専門家による支援等について（平成29年4月27日社援基発0427第1号）…………… 1000
3. 社会福祉法人の法人監査及び施設監査の連携について（依頼）
（平成29年9月26日府子本第762号）…………… 1013
4. 「社会福祉法人に対する指導監査に関するQ & A」の送付について（厚生労働省）…………… 1017
5. 「社会福祉法人に対する指導監査に関するQ & A（vol.2）」の送付について
（厚生労働省）…………… 1022
6. 「社会福祉法人に対する指導監査に関するQ & A（vol.3）」の送付について
（厚生労働省）…………… 1023

7 社会福祉充実計画

1. 社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実計画の承認等について
（平成29年1月24日雇児発0124第1号）…………… 1026
2. 「社会福祉充実計画の承認等に係る事務処理基準」に基づく別に定める単価等について
（平成29年1月24日社援基発0124第1号）…………… 1057
3. 「社会福祉充実計画の承認等に関するQ & A（vol.3）」について（厚生労働省）…………… 1059
4. 社会福祉法人による「地域における公益的な取組」の推進について
（平成30年1月23日社援基発0123第1号）…………… 1081

8 その他関連通知等

1. 社会福祉法人における入札契約等の取扱いについて
（平成29年3月29日雇児総発0329第1号）…………… 1084
2. 「社会福祉法人による多様な福祉サービスの提供体制構築支援事業」の実施について
（平成29年3月28日社援発0328第15号）…………… 1086

3. 特別養護老人ホームにおける繰越金等の取扱い等について (平成12年3月10日老発第188号)	1092
4. 介護保険・高齢者保健福祉事業に係る社会福祉法人会計基準の取扱いについて (平成24年3月29日老高発0329第1号)	1095
5. 障害者自立支援法の施行に伴う移行時特別積立金等の取扱いについて (平成18年10月18日障発第1018003号)	1098
6. 指定障害児入所施設等における障害児入所給付費等の取扱いについて (平成24年8月20日障発0820第8号)	1100
7. 「指定障害児入所施設等における障害児入所給付費等の取扱いについて」の通知の 施行について(平成24年8月20日障障発0820第2号)	1102
8. 社会福祉法人が経営する社会福祉施設における運営費の運用及び指導について (平成16年3月12日雇児発第0312001号)	1103
9. 社会福祉法人が経営する社会福祉施設における運営費の運用及び指導について (平成16年3月12日雇児福発第0312002号)	1106
10. 子ども・子育て支援法附則第6条の規定による私立保育所に対する委託費の経理等につ いて(平成27年9月3日府子本第254号)	1111
11. 「子ども・子育て支援法附則第6条の規定による私立保育所に対する委託費の経理等につ いて」の運用等について(平成27年9月3日府子本第256号)	1117
12. 「子ども・子育て支援法附則第6条の規定による私立保育所に対する委託費の経理等につ いて」の取扱いについて(平成27年9月3日府子本第255号)	1122
13. 施設型給付費等に係る処遇改善等加算について(平成27年3月31日府政共生第349号)	1124
14. 「施設型給付費等に係る処遇改善等加算について」の取扱いについて(厚生労働省)	1134

9 社会福祉協議会

1. 生活福祉資金貸付事業を行う社会福祉協議会に対する会計監査人の会計監査の取扱いにつ いて(厚生労働省)	1150
2. 生活福祉資金貸付事業を行う社会福祉協議会及び基金の勘定科目を用いて会計処理を行う 社会福祉協議会における会計処理の取扱等について(厚生労働省)	1151
3. 社会福祉協議会における退職共済事業の会計処理に関する基本的な考え方について (厚生労働省)	1154
4. 新たな貸付制度の会計処理に関する基本的な考え方について(厚生労働省)	1158

10 日本公認会計士協会

1. 社会福祉法人の会計監査人就任に当たっての独立性に関する留意事項 (自主規制・業務本部 平成28年審理通達第1号)	1163
2. 社会福祉法人の計算書類に関する監査上の取扱い及び監査報告書の文例 (非営利法人委員会実務指針第40号)	1165
3. 社会福祉法人会計基準に基づく計算書類等の様式等に関するチェックリスト (非営利法人委員会研究報告第26号)	1178
4. 監査基準委員会報告書315「企業及び企業環境の理解を通じた重要な虚偽表示リスクの識別 と評価」を社会福祉法人監査に適用するに当たっての留意点 (非営利法人委員会研究報告第17号)	1203
5. 監査基準委員会報告書240「財務諸表監査における不正」を社会福祉法人監査に適用するに 当たっての留意点(非営利法人委員会研究報告第19号)	1220

6. 社会福祉法人の経営指標～経営状況の分析とガバナンスの強化に向けて～ (非営利法人委員会研究報告第27号)	1227
7. 社会福祉法人監査における委託審査資料の様式例 (非営利法人委員会研究報告第35号) ...	1251
8. 社会福祉法人監査における監査計画書及び意見形成時の監査調書の様式例と記載上の留意 事項 (非営利法人委員会研究報告第36号)	1284
9. 社会福祉法人会計基準に関する実務上のQ & A (非営利法人委員会研究資料第5号)	1322
10. 独立行政法人 福祉医療機構からの借入金の残高確認について (自主規制・業務本部審理ニュース [No.4])	1347
11. 会計監査人非設置の社会福祉法人における財務会計に関する内部統制の向上に対する支援 業務 (非営利法人委員会研究報告第32号)	1349
12. 社会福祉法人の理事者確認書に関するQ & A (非営利法人委員会研究報告第33号)	1357

Ⅲ 医療法人編

1 医療法人

1. 医療法 (抄)	1365
2. 医療法施行令	1387
3. 医療法施行規則 (抄)	1403
4. 医療法人会計基準	1424
5. 医療法人会計基準適用上の留意事項並びに財産目録、純資産変動計算書及び附属明細表の 作成方法に関する運用指針 (平成28年4月20日医政発0420第5号)	1429
6. 医療法人の計算に関する事項について (平成28年4月20日医政発0420第7号)	1443
7. 医療法人会計基準について (Q & A) (厚生労働省)	1446
8. 医療法人における事業報告書等の様式について (平成19年3月30日医政指発第0330003号)	1452
9. 医療法人制度について (抄) (平成19年3月30日医政発第0330049号)	1462
10. 医療法人の機関について (平成28年3月25日医政発0325第3号)	1465
11. 医療法人の附帯業務について (平成19年3月30日医政発第0330053号)	1478
12. 医療法人の合併及び分割について (平成28年3月25日医政発0325第5号)	1490
13. 社会医療法人の認定について (抄) (平成20年3月31日医政発第0331008号)	1496
14. 社会医療法人債を発行する社会医療法人の財務諸表の用語、様式及び作成方法に 関する規則	1508
15. 社会医療法人債を発行した社会医療法人に対する監査上の取扱い (非営利法人委員会実務指針第33号)	1529
16. 医療法人の計算書類に関する監査上の取扱い及び監査報告書の文例 (非営利法人委員会実務指針第39号)	1536
17. 医療法人の理事者確認書に関するQ & A (非営利法人委員会研究報告第37号)	1543
18. 医療法人会計基準に基づく計算書類等の様式等に関するチェックリスト (非営利法人委員会研究報告第38号)	1547

2 地域医療連携推進法人

1. 地域医療連携推進法人会計基準 1561
2. 地域医療連携推進法人制度について（平成29年2月17日医政発0217第16号） 1566
3. 地域医療連携推進法人の事業報告書等の様式について
（平成29年2月17日医政支発0217第3号） 1591
4. 地域医療連携推進法人会計基準適用上の留意事項並びに財産目録、純資産変動計算書及び
附属明細表の作成方法に関する運用指針（平成29年3月21日医政発0321第5号） 1600
5. 地域医療連携推進法人制度について（Q & A）（厚生労働省） 1616
6. 地域医療連携推進法人の計算書類に関する監査上の取扱い及び監査報告書の文例
（非営利法人委員会実務指針第41号） 1621

IV 消費生活協同組合編

1. 消費生活協同組合法（抄） 1631
2. 消費生活協同組合法施行令 1646
3. 消費生活協同組合法施行規則（抄） 1651
4. 消費生活協同組合法施行規則の一部改正に伴う組合の財務処理等に関する取扱いについて
（平成20年3月28日社援地発第0328003号） 1693
5. 消費生活協同組合等の法定監査上の監査報告書の文例
（非営利法人委員会実務指針第36号） 1723

V 農業協同組合編

1. 農業協同組合法 1731
2. 農業協同組合法施行令 1758
3. 農業協同組合法施行規則 1763
4. 農業協同組合法に基づく会計監査に係る監査上の取扱い及び監査報告書の文例
（非営利法人委員会実務指針第42号） 1815
5. 農業協同組合等への会計監査人監査の導入に係る農林中央金庫等との連携に関する
研究報告（非営利法人委員会研究報告第39号） 1822

VI 労働組合編

1. 労働組合法（抄） 1827
2. 労働組合法会計基準（公益法人委員会報告第5号） 1828
3. 労働組合監査における監査上の取扱い（非営利法人委員会実務指針第37号） 1845

Ⅶ 特定非営利活動法人編

1. 特定非営利活動促進法 1851
2. 特定非営利活動法人の会計の明確化に関する研究会報告書 1870

Ⅷ 宗教法人編

1. 宗教法人法（抄） 1897
2. 宗教法人会計の指針（非営利法人委員会研究報告第6号） 1901

Ⅸ 政党助成法編

1. 政党助成法監査における監査報告書の文例（非営利法人委員会報告第19号） 1925

Ⅹ 非営利法人研究報告編

1. 非営利組織の会計枠組み構築に向けて（非営利法人委員会研究報告第25号） 1931
2. 非営利組織の財務報告の在り方に関する論点整理（非営利組織会計検討会による報告） ... 1989
3. 非営利組織会計基準開発に向けた個別論点整理～反対給付のない収益の認識～
（非営利法人委員会研究報告第30号） 2029
4. 非営利組織会計基準開発に向けた個別論点整理～固定資産の減損～
（非営利法人委員会研究報告第34号） 2055

※非営利法人研究報告編の報告書は、全て規範性を有する報告書ではありません。

Ⅺ 非営利法人税務編

1. 法人税法（抄） 2085
法人税法施行令（抄）
法人税法施行規則（抄）
2. 租税特別措置法＝法人税法の特例（抄） 2123
租税特別措置法施行令＝法人税法の特例（抄）
租税特別措置法施行規則＝法人税法の特例（抄）
3. 法人税基本通達（抄） 2141
4. 介護サービス事業に係る法人税法上の取扱いについて（法令解釈通達） 2154
5. 支援費サービス事業に係る法人税法上の取扱いについて（照会） 2155

6. 所得税法（抄）	2156
所得税法施行令（抄）	
所得税法施行規則（抄）	
7. 租税特別措置法＝所得税法の特例（抄）	2169
租税特別措置法施行令＝所得税法の特例（抄）	
租税特別措置法施行規則＝所得税法の特例（抄）	
8. 所得税基本通達（抄）	2192
9. 租税特別措置法第40条第1項後段の規定による譲渡所得等の非課税の取扱いについて （法令解釈通達）	2194
10. 使用者が役員に貸与した住宅等に係る通常の賃貸料の額の計算に当たっての取扱い について（所得税個別通達）	2211
11. 相続税法（抄）	2212
相続税法施行令（抄）	
12. 租税特別措置法＝相続税法の特例（抄）	2218
租税特別措置法施行令＝相続税法の特例（抄）	
租税特別措置法施行規則＝相続税法の特例（抄）	
13. 相続税法基本通達（抄）	2222
14. 贈与税の非課税財産（公益を目的とする事業の用に供する財産に関する部分） 及び持分の定めのない法人に対して財産の贈与等があった場合の取扱いについて （相続税法個別通達）	2223
15. 被相続人の意思に基づき公益法人を設立する場合等の相続税の取扱いについて （相続税法個別通達）	2233
16. 消費税法（抄）	2234
消費税法施行令（抄）	
消費税法施行規則（抄）	
17. 消費税法基本通達（抄）	2251
18. 印紙税法（抄）	2260
19. 印紙税法基本通達（抄）	2261
20. 登録免許税法（抄）	2262
登録免許税法施行規則（抄）	
21. 地方税法（抄）	2272
地方税法施行令（抄）	

XII その他参考法令

1. 組合等登記令 2287

以下の監査契約書のひな型は、本書に掲載しておりません。日本公認会計士協会ウェブサイトの各種様式ダウンロードページに掲載しておりますので、ダウンロードのうえご利用ください。

監査契約書のひな型関係
公益法人等の監査契約書ひな型
社会福祉法人監査契約書のひな型（様式1）（様式2）（様式3）
医療法人 監査契約書のひな型（様式1）（様式2）（様式3）
地域医療連携推進法人 監査契約書のひな型（様式1）（様式2）（様式3）
消費生活協同組合監査契約書ひな型